

特定非営利活動法人きょうとNPOセンター
2025 年度事業報告書

目 次

I. 2025 年度 特定非営利活動法人きょうと N P O センター事業終了報告総括	3
II. 第 5 次中期経営計画にもとづく各分野の取組み報告	4
1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組みを行います。	4
(1) 副業規制緩和による福業の推進	4
(2) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2025	4
(3) 災害時連携 N P O 等ネットワーク	5
2. 京都市市民活動総合センターの取組みをはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。	5
(1) 京都市市民活動総合センターの運営	5
(2) 中丹広域振興局『「地域活動の基礎力向上セミナー」開催業務」	7
(3) 左京区「左京区北部山間地域の将来像検討に向けたワークショップの実施業務」	8
(4) 生駒市「市民公益活動の相談等対応業務」	9
3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。	10
(1) SAVE JAPAN プロジェクト	10
(2) 近畿ろうきん N P O パートナシップ制度	11
(3) 地域ともいきラボの運営	12
(4) ふるさと納税制度を活用した経営基盤の適正化 (K N C -PFP)	13
(5) KYOTO SOCIAL WAVE	14
4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。	15
(1) 副業規制緩和 *再掲 4P (1) 参照	15
(2) 災害時連携 N P O 等ネットワーク *再掲 5P (3) 参照	15
5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発	15
(1) 福祉の第三者評価者派遣事業	15
(2) 講師等派遣実績	15
(3) 人材育成・研修	16
(4) 外部委員会等就任状況	16
6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。	17
(1) 中間支援組織の価値発信と支援環境の構築 (支援会員制度の運用など)	17
(2) 非営利組織評価センター (JCNE) グッドギビングマーク認証	18
7. K N C がこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。	18
(1) 総会・理事会・三役会の開催状況	18
(2) 各種規程の整備	19
8. その他	20
(1) メディア等掲載一覧	20
(2) 職場のハラスメント事案の発生について	20

I. 2025 年度 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター事業終了報告総括

ー 第 5 次中期経営計画最終年度の進捗及び 2025 年度法人運営を総括して ー

「ほっとけない を ほっとかない市民社会創造」を基本方針に「つなげる つながる つくりだす～社会と共にあることを願って～」をテーマとした、きょうとNPOセンター（以下、KNC）第 5 次中期経営計画（2021～2025、以下：第 5 次中経）は、2025 年度において 最終年度を迎えた。

本第 5 次中経の期中、特に「経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指す」においては、KNCの政策提言により京都府と協働でふるさと納税システムを活用した「ふるさと×NPO 京どねーしょん」の制度化を実現した。そしてKNCとしては、多様な社会課題に取り組むNPOと協働するための支援環境（活動資金）のプラットフォームとして活用する＝中間支援機能を活用したパートナーシップ・ファンディング・プラットフォーム（KNC-PFP）を構築することができた。この「ふるさと×NPO 京どねーしょん」は、純粋な寄付行為とは異なる側面を有した広く納税主権者の民意を「義務システムにおける支援環境へ包摂する」ために制度化したものであり、今後の成果創出と活動に大きく寄与できる可能性が高い制度であると言える。

また、第 5 次中経で、NPO等が単独ではチャレンジ困難な委託事業に、連携・協力の体制をつくり「KNCの参画により、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な運営に挑戦」として、左京区北部山間地域において人口が減少していくなかでの地域のあり方を地域住民が自発的・計画的に描き実行するための取組みに対して、KNCが左京区役所から委託を受け、京都市左京北部山間自治連絡協議会などと協働で、将来ヴィジョンの形成に取り組んだ。

さらに多様な課題に向き合う学びのプラットフォームとして創設した地域ともいきラボは、学生を含め広く多様なステークホルダーを巻き込んだ「成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発」事業として、着実に機能しはじめている。

しかし期中において、「KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化」に関することについては、年に 3 回の理事会開催と必要に応じて役員（理事・監事）からアドバイスを得るに留まり、多様な場面において役員が活躍する機会を得ることができずに課題として積み残すこととなった。

2003 年の開設以来、当法人が運営を担い続けている京都市市民活動総合センター（以下、しみセン）は、第 5 期指定管理の 3 年目となり、NPO法の設立から 25 年以上の安定した運営につながっている。しかし、新型コロナウイルス感染拡大（コロナ禍）以降の生活スタイルの変化や、市民活動を促進するための人が集う「場」としての機能が「IT 空間」へと段階的に移行していることや、多様な「知」の収集ツールにおいて AI が代替機能を果たしていることなどによるしみセン機能のアップデートと新たな機能・役割の再構築が喫緊の課題となっている。

NPO法人数も 2017 年のピーク（51,866 件）時から段階的に減少し、2026 年 3 月 31 日現在においては、49,079 件と 5 万件を割り、さらに減少傾向となっている。社会課題の解決や公益的な活動を担う主体（法人）は、必ずしもNPO法人もしくは非営利法人に限定されたものではなく、その境界線が曖昧になり交差領域が広がっている状況においても、誰が担うかだけではなくその成果アウトカムについても、しっかりと評価及び検証する必要がある、その対応能力も求められている。

2023・2024 年度に引き続き、2025 年度も赤字決算となった。物価の高騰に加え、経営的にインパクトのある事業に取り組めなかったことが大きな要因として挙げられる。事務局の最大限の努力により、その赤字幅は最小限に留まっている。来年度以降、KNC-PFP の効果的な運用をはじめ、経営的にインパクトのある事業にも積極的に取り組んでいくためにも、組織が求める人材像及び育成計画を明確にするとともに、職員それぞれのステージに合わせた研修の実施、社会が求める課題解決・価値創出の発想に資する人材の確保と育成が重要である。

以上、次期第 6 次中経へのヴィジョンを踏まえつつ最終年度を迎えた第 5 次中経及び 2025 年度の総括とし、以下、2025 年度各事業の詳細を報告する。

Ⅱ. 第5次中期経営計画にもとづく各分野の取組み報告

1. 多様な協働を生む触媒として、ソーシャルイノベーションにつながる取組みを行います。

(1) 副業規制緩和による福業の推進

2023年度、「副業解禁—福業の可能性を拓く—Happy work!!」(<https://happywork.kyoto-npo.org/>)は、公益財団法人トヨタ財団（以下、トヨタ財団）の助成期間終了後、ホームページの公開・運用を継続するにとどまっている。2025年度にトヨタ財団から、その後の取組み及び成果についてヒアリングを受けた。

本事業は、福祉現場における対人援助職での福業の推進を目的としていたが、新型コロナウイルス感染拡大により、不特定多数の人員の出入りを推奨できる状況ではなくなり、事業としては社会全体の動向を見守らざるを得なかった。しかし、その後、当時は想定されていなかった政府による「働き方改革」や政策上の変化により、副業に対する考え方は大きく変化した。今後は、労働市場及び福祉現場の状況に応じて、取組みの判断が求められる段階にあることを説明した。

本事業の報告は、2025年度をもって終了することとする。

(2) 祇園祭ごみゼロ大作戦 2025

一般社団法人祇園祭ごみゼロ大作戦が主催する「祇園祭ごみゼロ大作戦」に運営事務局として参画して12年目となった。本事業では市民に京都市内でできるボランティア活動の場を提供しており、京都市市民活動総合センターのボランティア・コーディネート業務として位置づけられている。運営事務局として、ボランティア募集、マニュアルの作成、説明会の企画運営、ボランティアシフトの作成、活動案内、そして活動当日のコーディネートを行った。また2026年度に向けてボランティアのエントリーからコミュニケーションを行うWebツールとして開発した「Volalog」の改修やボランティアリーダー研修の方法、KNC-PFPを活用した資金獲得について継続的に議論に参画した。

2025年度は、延べ2,000名以上のボランティアスタッフが参加し、20万9千個のリユース食器を導入した。一人当たりのごみ排出量は取組前（2013年度）の114.7gから53.7gへと減少し、一定の成果が上がった。また、ボランティア参加者からは、「これだけのゴミが一夜にして生まれる状態を目の当たりにして恐ろしくなった。」という声もあがり、参加者のごみ問題に対する意識の変化も見受けられる。課題として、例年200名程参加しているボランティアリーダーが2025年度は90名と半減しており、少人数の運営でリーダーに負担がかかってしまった。次年度は積極的にリーダー募集を行い改善したい。

【祇園祭ごみゼロ大作戦 2025 実施概要】

（ボランティア参加申込受付期間）

2025年4月7日（月）～6月22日（日）

（実施日）

2025年7月15日（火）～16日（水）

（開催場所）

鉾町一帯

（ボランティア参加者数）

のべ2,090名（うちボランティアリーダーのべ90名）

*関連URL 祇園祭ごみゼロ大作戦 <https://www.gion-gomizero.jp/>



（３）災害時連携NPO等ネットワーク

2025 年度、NPO 法人、大学、経済団体、社会福祉協議会、京都府等からなる「災害時連携NPO等ネットワーク（災害NPOネット）」は、設立 10 周年を迎えた。同ネットワークは、自然災害による被害が京都府内で発生した際、府内で社会課題の解決や公益性を担って活躍しているNPO（NPO 法人、自治組織、経済団体、労働組合等）の専門性や豊富な経験を活かして、地域の自治体との連携などにより、特別なニーズをもった被災者への支援及びNPO等の相互支援を行うことを目的としたネットワークである。

本年はこの 10 年間の活動を振り返るとともに、今後の地域社会における支援のあり方を展望する節目の機会とし、基調講演に地域経済学・公共政策の専門家 京都橘大学 学長 岡田知弘氏を迎え、災害復興と地域づくりの未来について講演をいただいた。また、内閣府において、各都道府県で災害中間支援組織の設立が推進されている中、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）事務局長 明城徹也氏等の専門家から話題提供いただき、パネルディスカッションで、多様な支援主体と連携し、地域に寄り添った災害中間支援機能の創造について考えた。



同ネットワークは、京都府庁文化生活部文化生活総務課府民協働係が事務局を担い、KNCは引き続き幹事団体（平尾統括責任者＝副会長）として参画している。

2. 京都市市民活動総合センターの取組みをはじめ、明確な成果の実感が期待できる行政事業への戦略的な参画に挑戦します。

（１）京都市市民活動総合センターの運営

2025 年は、第 5 期指定管理期間の 3 年目であった。以下、2025 年度の市民活動総合センターの運営について、事業分野ごとの重点的な取組みについて報告する。詳細は、別途、京都市市民活動総合センター報告書に記載してある。

【事業分野】

<情報収集・提供分野>

① 社会の動きを捉えたテーマ設定での社会課題と団体の情報発信

情報発信事業において、社会の動きをとらえたテーマを設定し、社会課題と団体への関心を同時に高める取組みを行った。

事業名	取り上げた団体・テーマ	社会の動き
NPO スポットライト	原爆展を成功させる会	終戦 80 年
hotpot82 号	動物とともに暮らす	動物愛護法の改正
hotpot83 号	あなたの暮らしと自然	気候変動、パリ協定からの米国離脱

② 2 年間でインフォメーションサービスへの新規登録数 90 件の獲得

2024 年に行われた、ひと・まち交流館 京都のホームページの期間システム入替えに伴い、京都市市民活動総合センターのホームページも全面的にリニューアルを行った。このリニューアル作業の中で団体の休止・解散や団体登録解除の意向の聞き取りを経て、インフォメーションサービス登録団体を整理することで、情報の適正化を図った。2025 年度、2026 年度はインフォメーションサービスへの登録促進を行い、新規登録数 90 件を目標に掲げ、2026 年度末にはこの目標を達成することができた。今後も

新規登録の獲得とともに適切な団体情報の発信を行うための確認等メンテナンスを継続する。

＜相談分野＞

2025 年度の相談件数は、合計 943 件（内訳：一般相談 302 件、認証認定相談 617 件、専門家相談会の利用 24 件）であった。認証認定相談のうち、法人設立に関する相談は 2023 年度から 3 年連続増加している。これに対して解散に関する相談も寄せられており、NPO・市民活動のスタートから仕舞うところまで、各段階において相談対応を行っている。

＜育成分野＞

① 講座の構成変更とオンライン講座の充実

2025 年度は定例講座のうち対面（ハイブリッド含む）で 17 タイトル 28 回を実施した。このほかに市民公開講座 2 回と出張講座 2 回の実施で、合計 31 回の講座を開催した。対面講座（オンライン含む）の参加者は、873 人だった。以下の講座を新規講座として実施した。

- ・「自治会・町内会のための会計講座」

オンデマンド講座は、本年新たに公開した 1 タイトル「NPO 法人の解散手続き」を含めて、全 9 タイトルを公開し、301 人が利用した。

② 市民活動センター条例の改定とスモールオフィスの環境改善の取組み

スモールオフィスは現在 12 ブースが設置されているが、2024 年度期末においては利用団体が 4 団体であった。施設利用度の向上を図るため、利用年数の上限を「通算 3 年」から東山いきいき市民活動センターの同施設と同様の「継続して 5 年」に拡大するよう、担当課に提案し協議した結果、2025 年 4 月 1 日に施行された。

2025 年度期首時点で入居団体は 5 団体であったが、期末では 10 団体の利用となった。このうち 2 団体が再入居団体であり、2026 年 4 月からはさらに 1 団体が再入居団体の入居が決定している。

＜交流・連携分野＞

① いきいき市民活動センター及び分野別センター間の連携の促進

●生物多様性センターとの新たなボランティアプログラムの開発

2024 年度から、桜を枯らす原因となる「クビアカツヤカミキリ」という外来種の昆虫の発見と通報を、ボランティアによるパトロールで実施するボランティアプログラムを京都府及び京都市の当該事案担当課とも連携して取り組んでいる。2025 年 4 月から第 1 期プログラムを運営し、42 名の参加があった。プログラム参加者の通報により駆除につながった実績と、参加者のうち 2 名が環境保全団体の活動メンバーに加わるなどの成果を得た。

2026 年 3 月から第 2 期プログラムを開始し、22 名の登録があった。第 2 期プログラムは 2026 年 11 月末までの期間で実施予定である。

●「みんなの文化祭」

京都市内のいきいき市民活動センター（以下、いきセン）との連携により、2024 年度から実施している事業。いきセン・しみセンを利用している団体の発表の場や交流の場として、しみセンといきセンが企画段階から協働して開催した。9 つのいきセンとともに協力体制の中で実施した。

〈概要〉

実施日：2026 年 3 月 15 日（日）10：30～16：00

会 場：ひと・まち交流館 京都 大会議室、第1～5 会議室、作品展示コーナー、しみセンフロア
参加者：170 名（スタンプラリー参加者数）

<施設（市民活動総合センター）管理・運営分野>

開館以来使用を続けてきたフロアの椅子をすべて買い替えた。また、スモールオフィスとフロアを隔てるパーティションが老朽化しており、京都市担当課の協力を得て交換を行った。

使い方について質問の多い手動裁断機の使い方説明動画をウェブサイトに公開し、機器使用時も QR コードから参照できるよう、利用者の利便性向上を図った。

<京都市災害ボランティアセンターの運営>

京都市災害ボランティアセンターでは、平時の活動として、市民向け防災講座の実施、区役所・区社協担当者向け研修の実施、区災害ボランティアセンターの設置訓練などに参画した。

2025 年度においては、被災地支援活動は実施しなかった。

（2）中丹広域振興局『地域活動の基礎力向上セミナー』開催業務

京都府中丹地域で活動する N P O 法人・地域団体等を対象に、団体運営の基礎から世代交代・解散までを扱う 2 回連続講座として開催した。運営準備から講座実施、オンライン配信、アンケート集計までを実施した。

本事業では、第 2 回は講師変更が生じたものの、アンケートでは昨年度より一歩踏み込んだ理解や具体的事例の把握につながったことがうかがえた。一方で、世代交代や解散への課題意識は高いものの参加団体は限られたため、K N C としては、現場の悩みをより具体的に把握し、次年度以降の企画提案や講座内容の改善につなげていくことが課題である。

【講座内容】

※開催場所はいずれも綾部市ものづくり交流館 多目的ホール（Zoom を併用）

①11 月 5 日（木）14：00～16：00

第 1 部：地域活動をする上で知っておきたいこと

第 2 部：事例で学ぶ運営のコツ

（内 容）地域活動を始めるにあたって知っておきたい基礎知識や、団体運営に関わるあれこれを、事例を踏まえながら幅広く伝えた。

（参加対象者）主に中丹地域で活動する N P O 法人や地域団体

（参加者数）第 1 部：会場 14 名／オンライン 7 名

第 2 部：会場 14 名／オンライン 7 名

（講 師）真鍋 拓司（K N C サブチーフ事業コーディネーター）

②11 月 19 日（水）14：00～16：00

第 1 部：持続可能な活動のために団体の将来を
考えよう

第 2 部：N P O 法人の解散手続き



(内 容) 世代交代や法人の解散など、団体の将来を見据えた選択肢を紹介。

(参加対象者) 主に中丹地域で活動するNPO法人や地域団体

(参加者数) 第1部：会場7名／オンライン3名

第2部：会場7名／オンライン2名

(講 師) 真鍋 拓司(KNC サブチーフ事業コーディネーター)

※第2回(11/19)講師は土坂のり子の予定であったが、土坂が体調不良により、真鍋が講師を務めた。

(3) 左京区「左京区北部山間地域の将来像検討に向けたワークショップの実施業務」

【事業の概要】

左京区北部山間地域は、様々な地域の魅力や資源がありつつも、人口減少等により衰退の危機にある地域である。KNCは京都市左京区より委託を受け、今後、将来にわたって、当該地域住民が元気に暮らしていける地域であり続けるために住民による地域の「将来像づくり」のサポートを目的に、地域の活用できる地域資源の掘り起こし、地域が主体となって推進する取組みや行政・民間事業者・地域外の人材との連携の可能性、地域の課題等を整理するワークショップ等を開催した。

本事業では、単に「将来像」という文書を作成することにとどまらず、住民が地域のことをより深く考える機会や住民同士による対話の機会を設けることで、住民同士が繋がり、地域の人材を発掘する機会とするとともに、地域の将来を「自分ごと」として考えるきっかけを創出することも目的とされた。

【主な実施事業】

2026年度以降の地域住民主体の将来像作成に向け、2025年度は、SWOT分析の手法を用い、地域の課題や資源の洗い出しを行うワークショップを以下の4回開催した。



〈将来像検討に向けたワークショップ〉

	日時	場所	参加者数
百井会場	12月13日(土)14:00~16:00	百井自治会館	17名
別所・花脊・広河原会場	12月14日(日)14:00~16:00	京都市立花背小中学校	31名
久多会場	12月21日(日)14:00~16:00	久多いきいきセンター	23名
市街地会場	2月21日(土)14:00~16:00	左京区役所大会議室	34名

〈意見交換会・研修会〉

地域住民と多様な外部の関係団体との対話を通じて多角的な視点や知見を共有することを目的とした「左京区北部山間地域の将来像を考えるための地域住民と関係団体意見交換会」や、当該地域住民が、自分たちで独自に民間財団等の助成金等外部資金を獲得できるようになるためのスキル習得を目的に「助成金獲得必勝法！これだけは押さえて！」研修会を開催した。

- 左京区北部山間地域の将来像を考えるための地域住民と関係団体意見交換会

日時：2月21日(土)10:00~12:00

場所：左京区役所1階 大会議室

参加人数：18名

内容：福祉、観光、民間助成財団の専門家3名を招聘し、福祉のネットワーク化や体験型観光の可能性、民間助成金の活用等について専門家と地域住民が意見交換を行った。

- ワークショップの結果報告会

日時：3月7日(土)13:00~14:35

場所：元京都市立堰源小学校 参加人数：45名

内容：各会場で出された意見を分析し、各地域に共通する関心事等の報告を行い、来年度の将来像取りまとめに向けた共有を行った。

● 助成金獲得必勝法！これだけは押さえて！」研修会

日時：3月7日(土) 14:45～15:45

場所：元京都市立堰源小学校

参加人数：17名

内容：住民自らによる外部資金（助成金等）獲得のためのノウハウや事業企画の考え方を学び、実践的なスキル習得を図った。



【成果】

一連のワークショップ及び意見交換会を通じて、計185名の住民及び関係者の参加を得た。SWOTクロス分析の手法を用いることで、地域の現状を客観的に把握し、将来像策定に向けた12の重要関心事項を抽出・整理することができた。

【今後の展望】

2026年度は、本年度の結果を踏まえて「将来像」を取りまとめる段階となる。抽出された14の事項をもとに、各地域で取り組む課題を協議・決定し、KPI（重要業績評価指標）及びKGI（重要目標達成指標）を設定することで、単なる文書作成に終わらない、具体的かつ実現可能な地域ビジョンの構築を支援していく。

住民が主体となって活動を継続できるよう、引き続き各地域のキーマンや関係人口と連携した伴走的な支援を行う。

（４）生駒市「市民公益活動の相談等対応業務」

【事業の目的】

本事業は、生駒市市民活動推進センターららポートにおける相談対応力の向上を図るとともに、相談対応を通じて活動初期の団体や発展・継続を目指す団体の支援につなげ、中間支援機能としての存在意義と効果の向上、ひいては生駒市における市民公益活動の活性化と住民自治の推進を図ることを目的として実施した。

受託者であるKNCには、相談対応の実践、事例検討、職員・コーディネーターとの学習機会の提供を通じて、ららポート職員等の相談対応力向上を支援することが求められた。

【主な実施内容】

①相談対応体制の立ち上げ

事業開始時に自己評価アンケートおよびヒアリングを実施した。

②相談対応の実施

オンライン相談23回、訪問相談4回を実施した。

③ケースカンファレンスの実施

各相談終了後に同席した職員・コーディネーターに対して相談対応の振り返りを行った。

④職員勉強会の開催

職員勉強会を全5回実施した。

⑤ケース共有・検討会の実施（独自提案）

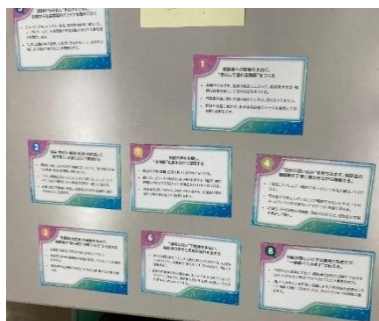
KNCの独自提案として、ケース共有・検討会を全2回実施した。

【成果】

本事業では、事前ヒアリング、相談同席、記録、振り返り、研修、ケース共有・検討会を相互に関連づけて実施したことにより、限られた相談機会であっても、相談対応力の向上に向けた基盤整備を進めることができた。

事前ヒアリングとそのフィードバックを継続した結果、若手職員が作成したヒアリングシートにおいても、相談団体の表面的な困りごとだけでなく、活動の背景、現在の状況、求めている助言の内容まで把握できる記載が見られるようになった。

実務と学習を往還させる支援設計は、他地域や中間支援施設等を支援する際にも有効であることを示すとともに、KNCの人材育成を考えるうえでも参考となる取組みとなった。



3. 多様な社会的・経済的価値創出に向け、地域企業及び業界団体との協働を柱とした中間支援機能の高機能化と連携の推進を目指します。

(1) SAVE JAPAN プロジェクト

【事業の趣旨】

SAVE JAPAN プロジェクト (<https://savejapan-pj.net/>) は、損害保険ジャパンと認定特定非営利活動法人日本NPOセンター（以下、日本NPOセンター）、各地域の環境NPOとNPO支援センターとが協働する環境保全プロジェクトである。環境NPOが希少生物を切り口としたイベントの実施・情報発信、助成金を活用した団体の基盤整備を行い、NPO支援センターは環境NPOが実施する事業や基盤整備に対してサポートを行うもので、KNCはNPO支援センターとして亀岡市の環境NPOである特定非営利活動法人亀岡人と自然のネットワーク（以下、亀人、<https://ayumodoki.net/>）と共に事業を実施している。

【2025 年度の活動報告】

2025 年度においては、生態系を活用した防災・減災を進める取組み「Eco-DRR」について啓発するために、亀岡と岡山にのみ生息する国の天然記念物「アユモドキ」の産卵・生息域である水田等の氾濫原のもつ減災機能を参加者に理解してもらうことを目的に、イベントの実施とウェブを活用した情報発信を行った。フィールドプログラムでは、亀人が持つ亀岡市や保津川遊船組合、保津川鳥見クラブ、京都先端科学大学、亀岡高校とのネットワークを活用した。

2025 年度においては以下の事業を行った。なお、事業の企画・実施は亀人が担当しており、KNCは事業提案や広報協力、当日の企画・運営補助、損保ジャパン及び日本NPOセンターとの調整を行った。

<SAVEJAPAN 2024-2025 年度のうち 2025 年度（2025. 4. 1～2025. 9. 30）実施分>

SAVEJAPAN 2024-2025 年度は 150 万円助成を受けて 2024 年 10 月から 2025 年 9 月の期間で実施した。本報告にはKNCの 2025 年度期間中において実施した事業を記載する。

① フィールドプログラム

1. 春の生き物みつけ

日 時：5 月 24 日（土）9：00～11：00

場 所：Circular Kameoka Lab

参加人数：34 人（うち、中学生以下 10 人）

概要：アユモドキ生息域の自然環境を知り、自然・生き物にふれあうことを目的に、自然・生き物・野鳥観察を保津川鳥見クラブ協力のもと開催した。

2. アユモドキを守ろう！田植え体験

日時：6月7日（土）9：00～11：00

場所：Circular Kameoka Lab

参加人数：64人（うち、中学生以下22人）

概要：アユモドキは水田等の氾濫原で産卵し生育していく魚であり、その生息環境と水田の持つ減災機能を知るために田植え体験を行った。田植えをしながら生き物観察を行った。

3. 水辺の生き物を調べてみよう！親子観察会

日時：8月9日（土）9：00～12：00

場所：川の駅・亀岡水辺公園周辺

参加人数：70名（うち、中学生以下27人）

概要：ラフティング体験をしながら生き物調査と、浅瀬での投網実演と生き物探しを行った。



② 情報発信

- ・ 田んぼと生き物、防災のつながり記事掲載（亀人 HP）
- ・ 「亀岡の魚」下敷き 発行数：300部
- ・ 「亀岡の昆虫」下敷き 発行数：300部

<2025-2026年度のうち2025年度（2025.10.1～2026.3.31）実施分>

2025-2026年度は150万円助成を受けて2025年10月から2026年9月の期間で実施する。2025年度においては以下の事業を実施し、アユモドキの保全と防災・減災（Eco-DRR）の浸透・促進を図った。

① フィールドプログラム

1. アユモドキを守ろう！お米の収穫を親子で体験

日時：10月11日（土）09：00～11：00

場所：曾我谷川近くの水田

参加人数：22人（うち、中学生以下11人）

概要：6月の田植え体験参加者が集い、
収穫体験をしながら生き物観察を行った。

【成果・課題・展望】

本事業を通して190名もの方にECO-DRRの考え方や水田の持つ減災機能を知ってもらえたこと、また、本事業を通して亀人に新規メンバーが1名加入したことが成果である。一方で、本事業は2021年度から継続して実施している事業であり、年々継続参加者の割合が高くなっている。新規参加層を開拓していくことが課題である。今後、KNCが放送枠を持つラジオ番組「Kyoto social wave」やInstagramでの広報に取り組んでいく予定である。

（2）近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度

【目的】

近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度は、近畿2府4県のNPO支援世帯（NPO支援世帯）の活動を支援する制度であり、2025年度は「働く人と子どもの明日を応援～人～」を主なテーマとして、NPO・支援者・当事者とのつながりを育み広げな



社会づくりを目的として実施した。

【各センター独自企画】

① 「DV 被害とその支援に関するシンポジウム『しない・させない・見過ごさないーDV の予防教育と防止対策ー』」シンポジウム開催

概 要：2022 年からの 3 年間、「DV 被害の状況」、「被害からの回復」、「DV 家庭の子どもたち」、それぞれに着目した支援のあり方を議論するシンポジウムを開催してきた。4 年目となる 2025 年度は、これまでの議論を振り返るとともに、DV の加害者、被害者、そして傍観者にならないために、社会全体で DV を未然に防ぐための視点を共有し、身近なところからできる DV 防止の取組みについて考えるシンポジウムを開催した。

実施日：11 月 2 日（日）13：30～16：00

会 場：ひと・まち交流館 京都 第 4 会議室

参加数：63 名（内オンライン 51 名）

共 催：KNC、近畿労働金庫

成 果：「DV の予防教育と防止対策」をテーマに、DV 被害者の支援



者、DV 加害者の支援者、DV 被害当事者それぞれの立場から登壇いただき、市民一人ひとりができる DV 予防教育と防止対策について考える場となった。2026 年度から実施を検討している「DV 被害者の最初の支援者養成」のための第 1 歩となった。参加者からも、「暴力や DV に関して傍観者になってはいけないと痛感した」、「行政だけでは解決しえないと痛感した。継続して発信してってください。」といったコメントをいただくことができた。

③ 「災害に関するシンポジウム『ひと声かけて支え合う 10 年を振り返り、支援のこれからを展望する』」シンポジウム開催

第 2 企画は、災害時連携 NPO 等ネットワークとともに、協力して実施した。

*再掲 5P（3）参照

（3）地域ともいきラボの運営

【概 要】

企業や多様な団体との連携で「ソーシャルな価値」を追求するために、2022 年度「地域ともいきラボ」を設立し、企業経営者や教員、非営利組織など様々なステークホルダーからなる運営委員会を立ち上げた。

2024 年度後半から会員募集を開始し、実践報告会試行運用の経験をもとに、「つながる実践報告会」を主に偶数月に開催した。運営委員数は企業経営者 4 名、大学教員 2 名、非営利組織 5 名、学生 2 名からなる計 13 名。会員は 35 名（2026 年 3 月 31 日現在）。

【目 的】

本ラボは、京都における「地域共生社会」の課題解決を目指し、以下の目的「地域共生社会の実現」「多様なステークホルダーの交流と協働による理解促進」「地域自治力の向上」を達成するためのプラットフォームとなることを目指す。

2025 年度は、つながる実践報告会を 6 回、運営会議を 6 回、イベントを 1 回開催した。

【内 容】

① 運営会議（開始時間：18：30～20：30 内で 1～2 時間）

	日時	参加数		日時	参加者数
第 33 回	6 月 1 日（日）	8 名	第 36 回	11 月 19 日（水）	9 名
第 34 回	7 月 16 日（水）	9 名	第 37 回	1 月 21 日（水）	7 名+委任 2 名

第 35 回	9 月 17 日（水）	7 名	第 38 回	3 月 18 日（水）	11 名+オブザーバー2 名
--------	-------------	-----	--------	-------------	----------------

② つながる実践報告

2025 年度は、昨年度の試行運用での経験をもとに、「つながる実践報告会」を 6 回開催した。

つながる実践報告会とは、京都の地域課題解決に取り組む専門家や実践者をゲストに招き、その具体的な取組みを学ぶ交流イベントである。参加者は話を聞くだけでなく、ディスカッションを通して考えを深め、参加者同士がつながることで、新たな協働が生まれるきっかけづくりを目指している。

開催日	テーマ	発表者	参加者数
4 月 16 日（水）	住民による経済的・政治的自治で格差社会に対抗する～ミュニシパリズムのめざすもの～	森脇 祐一 氏（ミュニシパリズム京都 共同代表）	26 名
6 月 18 日（水）	「先義後利と不易流行」の中小企業振興条例	小山 幸司郎 氏（（一社）京都ソーシャルビジネスネットワーク 代表理事）	20 名
8 月 20 日（水）	放置竹林整備の明暗（名案）～メンマが目指すネイチャーポジティブとは～	小関 皆乎 氏（藪の傍 代表／純国産メンマプロジェクト Hブロック長）	41 名
10 月 22 日（水）	住民と行政の「分断」を超えて～協働と共感の地域マネジメント～	筒井 紘平 氏（養正学区まちづくり協議会設立準備会 事務局長）	19 名
12 月 17 日（水）	これからの大学の役割と学びの創造	白石 克孝 氏（龍谷大学 政策学部 教授）	33 名
2 月 23 日（月・祝）	“見える化”で見えてくる～知事選をきっかけに、地域課題を自分ごとに～	早川千尋 氏（NPO 法人 Mielka）	25 名

③ イベント開催

【公開セミナー】「「共感」を“寄付”と“事業”に転換する方法～D×P から学ぶ、「伝える力」と「支える仕組み」の作り方～」

日 時：11 月 29 日（土）13：15～16：00

発 表：入谷 佐知 氏（認定NPO 法人 D×P 理事・ディレクター）

場 所：ひと・まち交流館 京都 第 5 会議室 参加数：21 名

地域ともいきラボ HP：<https://chiikitomoikilabo.my.canva.site/>

（４）ふるさと納税制度を活用した経営基盤の適正化（KNC-PFP）

政策提言により、京都府との協働で、ふるさと納税制度を活用した ふるさと×NPO「京どねーしょん」の制度が 2025 年度から運用開始となった。

KNCでは、本制度を活用し、多様な社会課題に取り組むNPOと協働するための支援環境（活動資金）のプラットフォームとして、中間支援機能を活用したパートナーシップ・ファンディング・プラットフォーム（KNC-PFP）を構築した。本プラットフォームは、納税主権者の民意を、従来の寄付システムとは異なる「納税」という義務の仕組みの中における支援環境へと包摂することを目指し、その運用を開始している。

【概要】

運用時期：2025 年 9 月 2 日～2026 年 3 月 31 日

寄付件数：62 件

寄付総額：1,520,000 円

ふるさと納税を通して支援を受けた資金は、京都府からの補助金として、2026 年度に活用する予定となっている。なお、補助金額の上限は、寄付額から事務費等を除いた 1,216,000 円を予定している。

〈スタートアップシンポジウムの開催〉

本事業を開始するにあたり、京都府との共催により、スタートアップシンポジウムを開催した。

名 称：スタートアップシンポジウム ふるさと納税制度を活用した NPO・地域活動団体支援「信頼と共感でつながる NPO のチカラ」

日 時：9 月 6 日（土）13：30～16：30

場 所：京都府庁 旧本館 旧議場

登壇者：佐藤 大吾氏 （公財）日本非営利組織評価センター 理事長

水原 祐起氏 認定 NPO 法人 SEED きょうと 理事長

大松 祐介氏 公認会計士・税理士

島 彰宏氏 ファンドレイジング・コンサルタント

平尾 剛之 KNC 常務理事／統括責任者

（５）KYOTO SOCIAL WAVE

① 番組方針の継続と事業連動による発信

2025 年度は、前年度にリニューアルした「KYOTO SOCIAL WAVE」の番組方針を継続し、京都三条ラジオカフェでの放送に加え、Spotify でのポッドキャスト配信、KNC ウェブサイトでの二次配信、SNS 等を通じた広報を行った。

特に、KNC やしみセンの事業と連動した放送回を意識的に企画し、市縁堂、京どねーしょん等を取り上げた。各事業の背景にある課題感や、KNC が大切にしている視点を市民に届ける機会とした。

② 番組運営体制

番組運営にあたっては、京都コミュニティ放送とクラウドストレージを共有し、ゲストや収録日の調整、Spotify 配信の設定など、運用面の改善および効率化にも取り組み、安定的な配信体制の整備を進めた。

③ ゲストの広がり と 多様な切り口による番組づくり

2025 年度は、NPO・市民活動団体に限らず、株式会社や個人事業、表現活動など、多様な立場で社会課題に取り組むゲストを招いた。前年度と比較して出演者の属性や活動領域に広がりが見られ、番組が掲げる「ソーシャルプレイヤー」の多様性を示す機会となった。

6/6 放送の「いちごのテーマパークから広がる元気の輪」（出演：みつばち BunBun クロスケの大原野げんき畑／クロスケさん）の回では、畑での実践を入口に、地域との関係づくりや自然との向き合い方、個人の思いから始まる活動の広がりを伝えた。また、1/9 放送の「いま、怪談を語る意味」（出演：古典怪談師／かたりべ満茶乃さん）の回では、怪談という語りの文化を通じて、人の記憶や地域に残る物語、見えにくい感情に目を向ける視点を紹介した。

放送を通じて、社会課題への関わり方は、多様な形で存在していることを発信することができた。

④ 今後の検討課題

2025年度は、前年度からの検討課題であった対談企画を実施することができた。しみセンが主催する「市縁堂 2025」に参加した2団体をゲストに迎え、市縁堂をきっかけにそれぞれの団体に生まれた変化や、協働に至った経緯を語っていただいた。各団体の活動紹介にとどまらず、協働のプロセスと、協働を通じて得られた気づきを伝える放送回となった。

一方で、ラジオ番組を起点とした関連イベントの企画・実施には至らなかった。番組内で語られたテーマや出演者同士の関係性を、放送後にリスナーが参加できる場や、活動団体との接点づくりにつなげる展開には課題が残った。

今後は、番組を広報媒体としてだけでなく、出演者・リスナー・事業参加者がゆるやかにつながる入口として位置づけ、イベントや交流機会などの具体的な場づくりへ展開していくことが求められる。



4. 成果を見据えた公共政策研究及び質量感のある社会課題直接対応型事業の検討・開発を行います。

(1) 副業規制緩和 *再掲 4P (1) 参照

(2) 災害時連携NPO等ネットワーク *再掲 5P (3) 参照

5. 職員のスキルセットの明確化と個別専門性の深化を見据えた職能開発

(1) 福祉の第三者評価者派遣事業

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構が行う第三者評価事業に職員 5 人が評価者として登録している。評価機関としては(一財)社会的認証開発推進機構の所属となる。

2025年度は、4人の職員を4事業所に第三者評価の評価者として派遣した。福祉等事業所の組織運営上の取り組み状況の調査を通じて、組織運営のコンサルティングに必要となる視点やスキルの向上にも役立っている。

(2) 講師等派遣実績

外部からの依頼を受け、以下の通り講師派遣を行った。

実施日	タイトル	派遣された職員	依頼元
4/16	ボランティア活動・市民活動の落とし穴	土坂のり子	生駒市市民活動推進センター ららポート
9/11	変わる担い手ー中間支援に求められる対応の基本と応用	土坂のり子	淡海ネットワークセンター
9/12	ホスピタリティや対話について	土坂のり子	ノートルダム女学院高等学校
12/4	多主体協働について	向井直文	龍谷大学政策学部
12/23	NPO法人の解散手続き	真鍋拓司	つながる丹後
2/11	「まちのえきネットワーク」グループファシ	真鍋拓司	有限責任事業組合まちとしご

	リテーター		と総合研究所
3/1	非営利団体の運営手法について（多様な資金調達などを中心に）	真鍋拓司	（一社）京都ソーシャルビジネスネットワーク
3/14	お金の切れ目が活動の切れ目、にならないために	内田香奈	精華町公共的活動活性化協議会
3/19	多様な協働について	向井直文	認定NPO法人大阪NPOセンター

（３）人材育成・研修

① 集合研修、OJT の実施

日々OJT にて人材育成・研修を行うとともに、2025 年度は以下の内容について、職員研修を行った。

実施月	実施内容
5 月	<ケース検討> NPO 法人の役員変更に関する相談

① 若手会の開催

当センターやNPOでの勤務経験の浅い職員、あるいは比較的年齢の若い職員を対象として、小池理事の協力を得て、「若手会」が開催されている。内容については、構成メンバーでの企画運営に任せたものとしている。

② 外部研修への参加

職員自身からの申し出及び管理職からの提案等により、外部で行われる研修への参加を促している。2025 年度は、以下の研修への参加があった。

月日	研修等タイトル及び主催	参加した職員
4 月 3 日	認定NPO法人白書報告会 主催：NPO会計税務専門家ネットワーク	土坂のり子
8 月 29 日・9 月 2～3 日	NPO 支援センター初任者研修会 主催：認定NPO法人日本NPOセンター	松浦旦周
9 月 18 日・10 月 3 日・15 日・11 月 14 日	人事・組織戦略勉強会 主催：NPO法人ETIC.	内田香奈
1 月 19 日・2 月 16 日・3 月 16 日	新公益信託制度を徹底解説！ 主催：一般社団法人公益信託推進イニシアチブ	真鍋拓司
1 月 26 日	寄附を定義する一寄付白書 2025 からみる最新寄付動向 と新しい寄付のカタチ 主催：NPO学会学術研究委員会	坂本未希
1 月 31 日	NPO法人会計基準策定 15 周年記念研究会 主催：NPO法人会計基準協議会	坂本未希
2 月 17～18 日	トヨタ流カイケツ NEXT 〈入門編〉 主催：公益財団法人トヨタ財団	真鍋拓司

（４）外部委員会等就任状況

○ 平尾剛之（常務理事・統括責任者）

（一財）社会的認証開発推進機構 理事／研究主幹

（公財）日本非営利組織評価センター（JCNE）業務執行理事

（一財）地域公共人材開発機構（COLPU）理事

京都介護・福祉サービス第三者評価等支援機構 理事／幹事
京都市障害者就労支援推進会議 委員
京都府きょうと介護・福祉ジョブネット幹事会 幹事
（社福）修光学園 評議員
（社福）京都市社会福祉協議会 評議員
（社福）京都府社会福祉協議会 理事
災害時連携NPO等ネットワーク 副会長
京都市災害ボランティアセンター 役員
京都府地域公響プロジェクト支援事業交付金支援会議 委員
NPO法人京都丹波・丹後ネットワーク 監事
（一社）経営実践研究会 コーディネーター

○ 内田香奈（副統括責任者）

日本NPO学会 理事
滋賀県公益性等認定委員会 委員
大津市協働を進める三者委員会 委員
京都府人権尊重の共生社会づくり施策推進懇話会 委員
（公財）京都市環境保全活動推進協会 基本構想委員会 委員
（公財）平和堂財団 夏原グラント 選考委員
特定非営利活動法人京都子どもセンター 監事（6月まで）

○ 土坂倫子（サブチーフ事業コーディネーター）

京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
らら京都チャレンジオフィス選考委員
下京区民が主役のまちづくりサポート事業 選考委員（委員長）
大津市市民活動センター第三者評価委員会 委員
生駒市公益活動アドバイザー会議 アドバイザー
京都市福祉ボランティアセンター運営委員
特定非営利活動法人らくさいライフスタイル 監事

○ 真鍋拓司（サブチーフ事業コーディネーター）

京都府地域交響プロジェクト専門家派遣（専門家登録）
亀岡市支えあいまちづくり協働支援金審査 委員
京都市災害ボランティアセンター事務局次長

6. 経営基盤の適正化及び多様な財源で構成する財政基盤の強化を目指します。

（1）中間支援組織の価値発信と支援環境の構築（支援会員制度の運用など）

2025年度も引き続き「公益財団法人京都地域創造基金『事業指定プログラム助成金』」の採択を受け、フィーの発生しない無料相当と認識されがちなコンサルテーション機能を受益者負担だけではない仕組みとして寄付の呼びかけを行った。本助成金では、NPOがサービス受益者、支援者、社会全体から信頼され十分な成果をあげ続けることができるように、またその取組みへ支援が集まるような組織となれるように、組織づくりのコンサルテーションのための費用に充てている。

本取組みについては、「ふるさと×NPO 京どねーしょん」とともに、ふるさと納税とは異なる支援窓口の一つとして活用を継続している。

【公益財団法人京都地域創造基金「事業指定プログラム助成金」概要】

事業名：社会を支えるNPOが信頼される組織になるためのサポート事業

事業実施期間：4月1日～3月31日

寄付募集期間：4月1日～3月31日

目標金額：700,000円

寄付総額：193,000円（3月31日現在）

助成金額：120,650円

* 関連 URL（公益財団法人京都地域創造基金 HP）

<https://www.plus-social.jp/project.cgi?pjid=76>



（２）非営利組織評価センター（JCNE）グッドギビングマーク認証

公益財団法人日本非営利組織評価センター（JCNE）による組織評価が、従来のグッドガバナンス認証からグッドギビング認証に変更されたことを受け、KNCでも新たに認証取得申請手続きを行い、11月30日に認証可の通知をうけた。グッドギビング認証は、寄付者が安心して寄付先を選べるようにという視点で設計された制度である。有効期限は2028年12月までである。

7. KNCがこれまで担ってきた人材育成機能を発揮するため、多様で特色ある役員構成により理事会の役割を強化します。

（１）総会・理事会・三役会の開催状況

【2025年度 通常社員総会】

（日 時）6月22日（日）18：30～19：30

（場 所）ひとまち交流館京都 第2会議室 およびオンラインにより開催

（出席者）26人（会場参加7人、オンラン参加7人、書面表決2人、委任状4人）

（議 案）

第1号議案：2024年度事業報告および活動決算承認の件

第2号議案：定款変更の件

【理事会】

■第75回理事会

（日 時）5月24日（土）18：30～20：00

（場 所）flag 四条会議室及びオンライン開催

（出 席）中村正、荻原靖、平尾剛之、滋野浩毅、山口洋典（監事）

（議 案）

第1号議案：2024年度KNC事業報告及び活動決算の承認の件

第2号議案：NPO法人京都コミュニティ放送 NPO債継続の件

第3号議案：定款変更の件

第4号議案：2025年度通常総会の日程及び場所並びに目的である事項の承認の件

■第76回理事会

(日 時) 12月1日(土) 19:00～20:30

(場 所) オンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、滋野浩毅、北村恵美子、山口洋典(監事)

*理事監事とも全員オンライン出席

(報告事項) *協議が必要な議案はなかった。

① 「京どねーしょん-KNC版PFP」について

② 第5次中期経営計画総括及び第6次中期経営計画の策定にむけて

※2028年に設立30周年を迎えます

③ 就業規則の改定(第77回理事会に向けて)

④ 役員改選にむけて(第78回理事会に向けて)

⑤ 職員体制について

⑥ 決算の見通しについてと賞与について

⑦ メットライフ生命定期報告

⑧ 京都市市民活動総合センター指定管理運営評価報告

⑨ その他

・グッドギビング認証について(公開は12/17)

■第77回理事会

(日 時) 3月28日(土) 18:30～20:45

(場 所) flag 四条およびオンライン開催

(出席者) 中村正、荻原靖、平尾剛之、赤澤清孝、北村恵美子、滋野浩毅、
小池英梨子(オンライン)、山口洋典(監事、オンライン)

(議 案)

【第1号議案】 2026年度事業計画および活動予算(案)の件

【第2号議案】 2026年度KNC組織及び人員体制(案)の件

【第3号議案】 ハラスメント事案に関する件

【三役会】

理事長、副理事長、常務理事による三役会を開催した。

4月26日(土) 17:00～21:00

1月31日(土) 19:00～21:00 *オンライン

【拡大三役会】

理事長、副理事長、常務理事・統括責任者、しみセンセンター長・副統括責任者、副センター長、副センター長補佐による拡大三役会を開催した。

2月14日(土) 18:00～19:30

3月21日(土) 18:00～20:00

(2) 各種規程の整備

2025年通常総会で、定款変更を行った。

8. その他

(1) メディア等掲載一覧

(KNC)

11月2日(日) きょうとDV総括シンポジウム(洛タイ新報)

1月3日(土) 左京区山間部の将来考える(京都新聞)

2月15日(日) 京都府でふるさと納税による寄付を通じてNPOを応援する「京どねーしょん」開始(ウォロ2・3月号)

(京都市市民活動総合センター)

2月17日(火) 「クビアカツヤカミキリ パトロールボランティア募集」(京都新聞)

(2) 職場のハラスメント事案の発生について

2025年9月、当法人内でパワーハラスメント事案が発生した。休日の職員Aが酒気帯びで来館し、職員Bに対して1時間以上にわたり大声で叱責を行った。

法人は規定および弁護士の助言に基づき調査を実施した結果、職員Aを戒告処分とした。また、今後の振る舞いについて誓約書の提出を課した。また、発生場所が指定管理施設であったことを踏まえ、京都市所管課へ報告を行った。

今後は、継続的な指導に加え、役員倫理規程など規定整備、再発防止策、研修の再構築、理事会体制の強化に取り組む。

以上